

2027年蛍光灯製造禁止がもたらすもの

株式会社あかりみらい 代表取締役

越智 文雄氏



プロフィール◎越智文雄(おち・ふみお) 1957年生まれ
1980年～2009年、北海道電力・電気事業連合会勤務
2008年北海道河川湖沼サミット環境総合事務局局長
北海道観光ホテル・旅館 地球温暖化対策協議会事務局
札幌なかがで経済人ネットワーク主宰
北海道応援団フォーラム事務局

■社会機能の非常事態

昨年11月3日に閉幕した「水銀に関する水俣条約締結国会議」で、25年コンパクト蛍光灯から始まり、27年蛍光灯の完全製造禁止が決定された。いまだ政府からの通達や事務連絡も発信されず、メディアもこれを取り上げてはいないが、日本にとって非常に重大な事態をもたらす決定である。

日本が議長国である国際会議で、地球上から有害な水銀物質が減っていくことは慶賀すべきかもしれないが、その社会経済に与える影響は極めて重大な問題である。今、日本中に何十億本あるかわからない蛍光灯を、あと4年間でLED化しなくては、蛍光灯が切れた時点で停電(不点灯)になるのである。

27年時点でLED化ができていない学校、病院、トンネル、地下街、地下鉄、防衛施設も蛍光灯の寿命が来たら不点灯になる。その

時に膨大な需要にLED照明の供給が追いつかず、1年待ち2年待ちならはといったことになるだろう。

この蛍光LEDの原料となるリウムは世界中で中国とオーストラリアでしか産出されない鉱物で、早くからコントロールがききやがっていた。今日のLED照明の供給が物理的にまったく間に合わないとしたら、その国サプライチェーンを補完するためには海外から輸入しなければならない。

照明メーカーの一方的な通知で、ナトリウム灯が今年4月で出荷終了となることも知られていない。空

港、街路灯、橋、トンネル、社会インフラ全てをナトリウム球の寿命が来る前にLED化する必要があるが、国土交通省はこの準備にしているのだろうか。

社会の基盤となる照明の機能他国に握られてしまった日本が、あと4年で補助金が無いならば、自力でLEDによる長期分割リースを検討してみるべきである。

もつひこの見解も手法の問題も、図面をスマホで撮影し電子データで送ることで画像認識プログラム(あかりみらい特許)を使って短期間で試験見積りを可能にした(図3)。

解決方策はある。しかし、必ず起こるモノ不足ヒト不足に加え、締め切りを4年後に切られた絶対的な時間不足の厳しさを、本紙でご覧のみなさまは少しでも早く準備を進めていただきたい。

2027年12月に全ての蛍光灯が製造禁止に

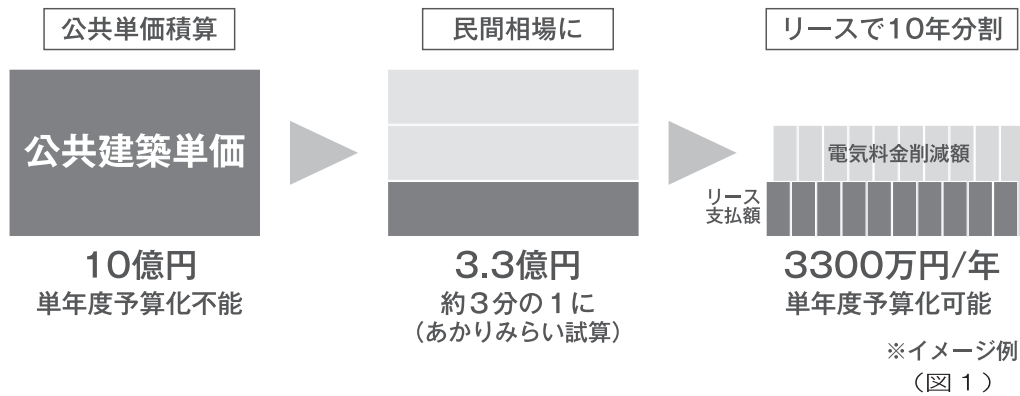


ナトリウム灯
24年3月出荷停止

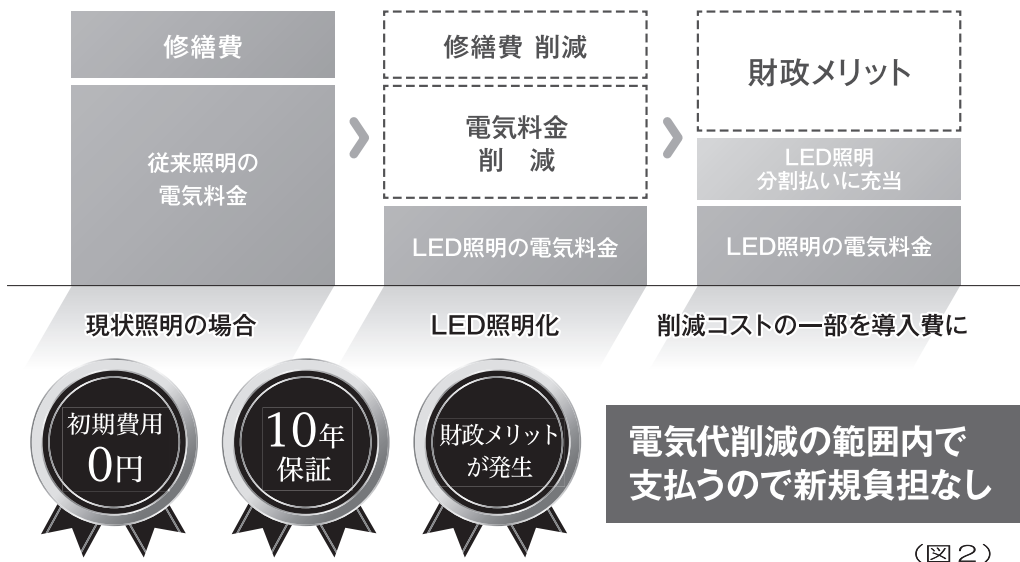
コンパクト蛍光灯
25～26年製造終了

直管蛍光灯
27年製造終了

「民活」ならば「公共工事」では不可能な全施設LED化が可能に



リースならば新規予算不要で10年間の修繕費がゼロ円に



図面データから即読み取り試算 特許取得

無料で
全施設を
見積り

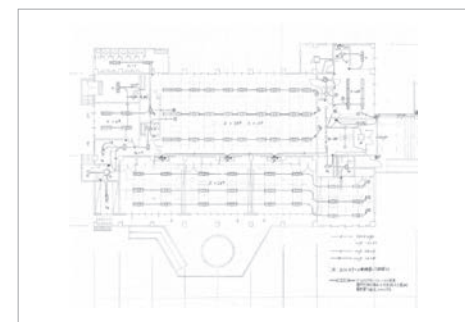
見積りが出来て
始めて検討が
始まる



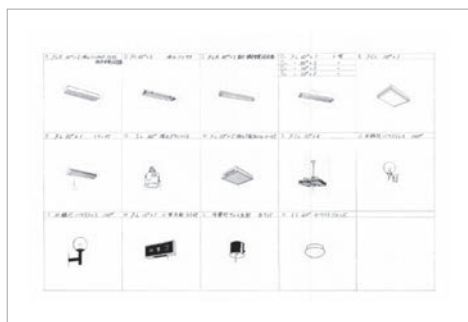
スマホで
撮影して
図面を
送るだけ



照明配置図

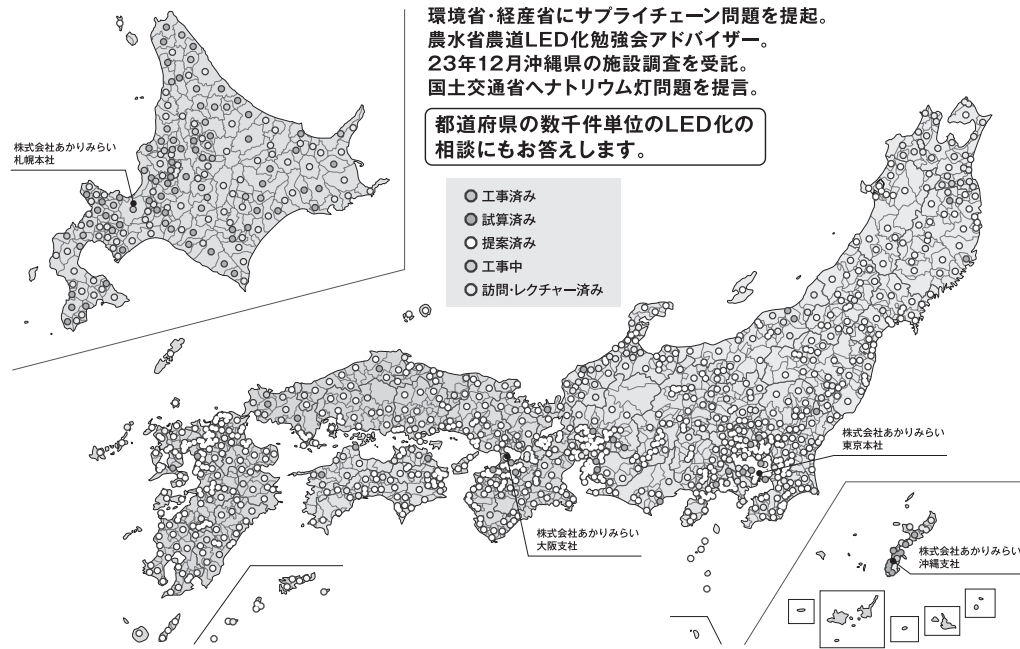


照明姿図



(図3)

全国に広がる自治体一括LED化の動き



環境省・経済省にサプライチェーン問題を提起。農水省農道LED化勉強会アドバイザー。23年12月沖縄県の施設調査を受託。国土交通省へナトリウム灯問題を提言。

都道府県の数千単位単位のLED化の相談にもお答えします。

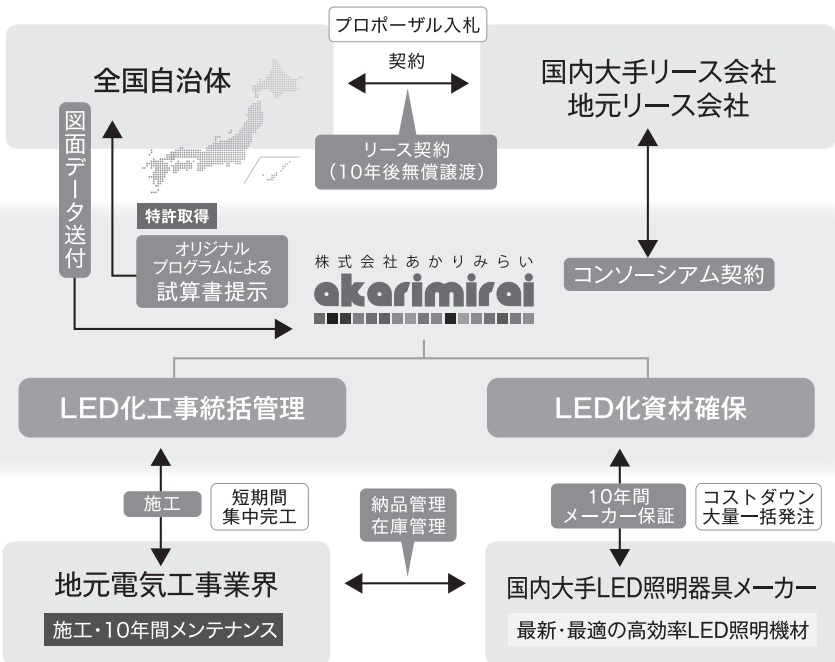
- 工事済み
- 試算済み
- 提案済み
- 工事中
- 訪問レクチャー済み

民間・経営者(病院・ホテル・工場など)、自治体からのお問合せはこちら

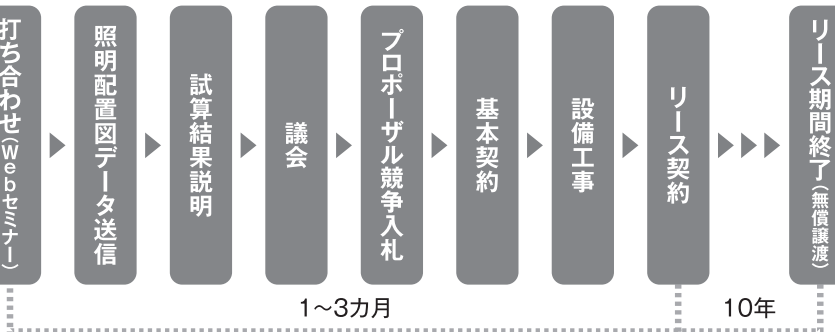
株式会社あかりみらい 0120-760-814 あかりみらい LED 検索
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

【東京本社】 東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
【札幌本社】 北海道札幌市北区北11条西2-17 セントラル札幌ビル4F
【大阪支社】 大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【沖縄支社】 沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5

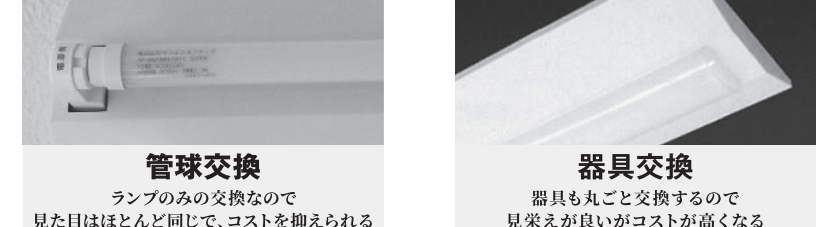
全施設一括LED化サービスの仕組み



リースを活用した一括LED化の流れとスケジュール



「管球交換」は灯具を流用できる分、コストが低く抑え、工期も短くできます。
「器具交換」は器具ごと交換となるため廃棄物も増え、コストが高くなり、工期もかかります。



器具交換の場合、埋込型では天井工事のアスベスト問題の可能性があります。

あかりみらい Webセミナーコンテンツ
・水俣条約2027年問題を解決するために
・電気料金高騰対策
・カーボンニュートラル対策
・なぜ自治体はLED化を終えられないのか
・リースを活用すれば予算はいらない
・見積り・試算方法
・プロポーザル企画競争入札要項例
・全国自治体試算例
他あらゆる質問にお応えします。

LED化における課題と対策 管交換と器具交換について

悪質なデマ情報で無駄な工事を契める業者にご注意下さい。

Q 管交換と器具交換の違いはなんですか？
A 既存の照明ベースの器具はそのままで、現在付いている蛍光灯を蛍光灯タイプのLED管に交換することです。管交換は世界標準の方法で、一体型の器具交換に比べて安く、工事期間も短くLED化できます。
ちなみに器具一体型のLED機器というのは、実は日本の照明メーカー独自のガラパゴス仕様で、海外からの蛍光灯タイプの輸入に対抗するために発明、デザインされたものです。それでは国際戦略商品として世界市場を席捲したかという、残念ながら国内規格の統一をしなかったためメーカー各社でライトバーの寸法と取り付け方法が異なり、昔の「ベータ・VHS戦争」と同じ轍を踏んでしまっています。管交換方式ならば20年後に管の寿命が来ても国際規格のG13口金のLED管に取り換えればよいのですが、ライトバーの方は規格が統一されていないので、その品番が生産中止になったりそのメーカーが倒産した場合には、もう一度器具交換工事をしなくてはならなくなります。

Q 管交換タイプは発火の危険性があると聞きましたが？
A ウソです。現在の管交換工事では安定器をバイパスしてソケットと接続する工法により、安定器を通さずLED管に直接電気を通すため、発火の危険性は全くありません。
一部照明メーカーが「管交換は火が出る」という悪質なウソのチラシを自治体や電気工事会社に配っており、これを真に受けた自治体が器具交換を入札仕様にしてしまった例もあり、入札自体が不公正なものになってしまいました。経産省に事実を確認したところ、チラシに掲載している発火例は初期に登場した安定器を切断しないレトロタイプLEDの全国で過去24件の事故例を挙げており、現在の管交換方式ではそのようなことはありません。もしも管交換すべてが火災につながるならば、過去数億本の緊急撤去が必要となるはずですが経産省はそのような必要性は否定しています。経産省と環境省に申し入れを行いこの心象操作のフェイクチラシから「政府後援」の文字は外されました。心象操作を目論むフェイクチラシ



本件の経産省へのお問合せは商務情報政策局 情報産業課 照明担当へ
TEL 03-3501-6944